

第10期（2021年3月期）

決 算 公 告

（ 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで ）

佐賀県三養基郡基山町大字長野970－1

伊藤ハムウエスト株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,153,815	流動負債	2,575,763
現金及び預金	20,218	買掛金	1,280,480
受取手形	7,135	リース債務	29,050
売掛金	1,701,962	未払金	846,923
商品及び製品	515,904	未払費用	68,475
仕掛品	52,521	未払法人税等	94,349
原材料及び貯蔵品	792,842	預り金	9,371
前払費用	5,996	賞与引当金	241,110
その他	57,233	役員賞与引当金	6,001
固定資産	341,788	固定負債	89,814
有形固定資産	76,010	リース債務	53,899
リース資産	76,010	退職給付引当金	30,234
投資その他の資産	265,778	その他	5,680
投資有価証券	24,480		
前払年金費用	132,497	負債合計	2,665,578
繰延税金資産	70,981	純資産の部	
その他	37,820	株主資本	820,398
		資本金	90,000
		利益剰余金	730,398
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	707,898
		繰越利益剰余金	707,898
		評価・換算差額等	9,626
		その他有価証券評価差額金	9,626
		純資産合計	830,025
資産合計	3,495,604	負債・純資産合計	3,495,604

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 其他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
商品及び製品
先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
 - 仕掛品、原材料及び貯蔵品
月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」(当事業年度110千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

当期純損益金額

当期純利益 705,876千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。